



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 株式会社テノ、ホールディングス 上場取引所 東 福
 コード番号 7037 URL https://www.teno.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池内 比呂子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉野 晴彦 TEL 092 (263) 3550
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	5,010	—	243	—	233	—	149	—
2018年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 149百万円 (—%) 2018年12月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	32.93	31.95
2018年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2018年12月期第2四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年12月期第2四半期の金額及び対前年同四半期増減率並びに2019年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2018年6月29日付で普通株式1株につき200株の割合で、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	6,016	1,681	27.9
2018年12月期	6,402	1,435	22.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 1,681百万円 2018年12月期 1,435百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,127	7.7	400	17.5	368	25.2	225	37.9	51.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2019年12月期の通期の1株当たり当期純利益は153円82銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	4,586,700株	2018年12月期	4,389,600株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	183株	2018年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	4,545,876株	2018年12月期2Q	ー株

（注）1. 2018年12月期第2四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年第2四半期の期中平均株式数（四半期累計）については、記載しておりません。

2. 当社は、2018年6月29日付で普通株式1株につき200株の割合で、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年12月期の業績予想の通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して計算しており、株式分割を考慮した金額を記載しております。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2019年8月9日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

（四半期決算説明会資料の入手方法）

当社は、2019年8月29日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景として、底堅く推移したものの、貿易摩擦による景気減速懸念等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、2018年6月に政府により決定された「女性活躍加速のための重点方針2018」により、女性活躍の場の拡大をさらに推進していくという方針のもと、保育の受け皿確保のため、「新しい経済政策パッケージ(2017年12月閣議決定)」に基づき、2020年度末までに32万人分の保育の受け皿整備やその他待機児童の解消に向けた施策が行われる等、女性の就労を後押しする環境整備に強い関心が払われております。また2019年10月に「幼児教育・保育の無償化」が実施されることとなっておりますが、当該無償化により、保育サービスに対する需要は増加すると見込んでおります。こうした政府の方針を受け、引き続き市場規模の拡大が見込まれるとともに、今後も当社グループが行う事業の社会的役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えております。

このような環境のもと、当社グループは高まる保育所ニーズに応えるべく、当第2四半期連結累計期間に以下のとおり新たに保育施設を開設しております。また当社グループの事業拡大に対応するための運営体制強化に取り組み、経営の効率性と収益向上に注力いたしました。

(公的保育事業)	合計1施設
認可保育所	合計1施設
東京都	1施設(葛飾区1施設)

(受託保育事業)	合計3施設
企業内・病院内保育施設	合計2施設
福岡県	1施設(宮若市1施設)
大阪府	1施設(枚方市1施設)
学童保育施設	合計1施設
福岡県	1施設(新宮町1施設)

なお、当社グループを取り巻く事業環境を鑑み、限られた経営資源のより良い活用を行うことを目的に、2019年3月末をもって運営を終了した施設が公的保育事業において3施設あります。また委託期間満了等により、2019年3月末をもって運営を終了した施設が受託保育事業において4施設あります。

上記を踏まえ、2019年6月末時点では認可保育所等51施設、受託保育所141施設、学童保育所33施設、その他30施設の内計255施設を運営しております。なお、その他には、わいわい広場の運営施設数(25施設)を含めて記載しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,010,404千円、営業利益は243,138千円、経常利益は233,740千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は149,710千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの売上高はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において新たに1施設開設いたしました。また各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,046,802千円、セグメント利益は319,940千円となりました。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院等が設置する保育施設の新規受託の営業活動に注力いたしました。また各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,744,742千円、セグメント利益は73,530千円となりました。

(その他)

その他におきましては、主に幼稚園や保育所に対する保育人材の派遣事業、直営認可外保育施設における保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は222,966千円、セグメント利益は14,567千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、6,016,019千円となり、前連結会計年度末の6,402,455千円から386,436千円の減少となりました。

流動資産につきましては、2,940,113千円となり、前連結会計年度末の3,186,686千円から246,572千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が86,542千円減少、売掛金が162,038千円減少したためであります。

固定資産につきましては、3,075,905千円となり、前連結会計年度末の3,215,768千円から139,863千円減少となりました。これは、主に有形固定資産が232,975千円減少、無形固定資産が9,578千円増加、投資その他の資産が83,533千円増加したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、4,334,573千円となり、前連結会計年度末の4,967,044千円から632,470千円の減少となりました。

流動負債につきましては、2,432,756千円となり、前連結会計年度末の2,766,898千円から334,141千円の減少となりました。これは、主に短期借入金が166,780千円減少、未払金が207,963千円減少、未払法人税等が119,210千円増加、賞与引当金が181,781千円増加、流動負債のその他が246,395千円減少したためであります。

固定負債につきましては、1,901,817千円となり、前連結会計年度末の2,200,146千円から298,329千円の減少となりました。これは、長期借入金が299,390千円減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、1,681,445千円となり、前連結会計年度末の1,435,410千円から246,034千円の増加となりました。これは、新株の発行による資本金48,258千円増加及び資本剰余金48,258千円増加と親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が149,710千円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入が324,257千円、投資活動による収入が26,540千円、財務活動による支出が387,259千円により、前連結会計年度末に比べ89,542千円減少し、1,929,119千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は324,257千円となっております。これは主に税金等調整前四半期純利益が233,865千円、減価償却費が92,463千円、売上債権の減少が162,038千円、未払金の減少が56,804千円、法人税等の支払額が58,125千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は26,540千円となっております。これは主に補助金の受取額が188,106千円、有形固定資産の取得による支出が171,409千円、無形固定資産の取得による支出が40,329千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は387,259千円となっております。これは主に新株の発行による収入92,736千円、短期借入金の純減額166,780千円、長期借入金の返済による支出315,664千円あったこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想については、2019年2月12日の「2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,035,662	1,949,119
売掛金	900,898	738,859
その他	251,579	253,266
貸倒引当金	△1,454	△1,132
流動資産合計	3,186,686	2,940,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,785,880	1,829,654
減価償却累計額	△422,491	△484,041
建物及び構築物(純額)	1,363,388	1,345,612
リース資産	6,691	6,691
減価償却累計額	△1,784	△2,453
リース資産(純額)	4,907	4,237
建設仮勘定	204,397	6,426
その他	264,684	265,568
減価償却累計額	△210,417	△227,860
その他(純額)	54,266	37,707
有形固定資産合計	1,626,959	1,393,984
無形固定資産		
のれん	39,789	36,378
その他	53,356	66,345
無形固定資産合計	93,145	102,724
投資その他の資産		
長期貸付金	785,126	777,318
長期前払費用	361,698	355,340
繰延税金資産	17,561	112,781
敷金及び保証金	331,277	333,755
その他	422	784
貸倒引当金	△422	△784
投資その他の資産合計	1,495,663	1,579,196
固定資産合計	3,215,768	3,075,905
資産合計	6,402,455	6,016,019
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,557	24,837
短期借入金	916,780	750,000
1年内返済予定の長期借入金	316,192	299,918
未払金	780,659	572,696
未払法人税等	64,155	183,365
賞与引当金	38,650	220,432
その他	627,902	381,506
流動負債合計	2,766,898	2,432,756
固定負債		
長期借入金	2,137,931	1,838,541
役員退職慰労引当金	9,600	11,270
資産除去債務	48,689	48,808
その他	3,925	3,196
固定負債合計	2,200,146	1,901,817
負債合計	4,967,044	4,334,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,520	447,778
資本剰余金	477,020	525,278
利益剰余金	558,870	708,581
自己株式	—	△191
株主資本合計	1,435,410	1,681,445
純資産合計	1,435,410	1,681,445
負債純資産合計	6,402,455	6,016,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,010,404
売上原価	4,215,109
売上総利益	795,294
販売費及び一般管理費	552,156
営業利益	243,138
営業外収益	
受取利息	2,790
助成金収入	700
その他	356
営業外収益合計	3,846
営業外費用	
支払利息	10,805
その他	2,439
営業外費用合計	13,245
経常利益	233,740
特別利益	
補助金収入	188,106
特別利益合計	188,106
特別損失	
固定資産圧縮損	187,981
特別損失合計	187,981
税金等調整前四半期純利益	233,865
法人税、住民税及び事業税	179,375
法人税等調整額	△95,220
法人税等合計	84,154
四半期純利益	149,710
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,710

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	149,710
四半期包括利益	149,710
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	149,710

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	233,865
減価償却費	92,463
株式交付費	417
のれん償却額	3,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40
賞与引当金の増減額(△は減少)	181,781
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,670
受取利息及び受取配当金	△2,790
支払利息	10,805
補助金収入	△188,106
固定資産圧縮損	187,981
売上債権の増減額(△は増加)	162,038
仕入債務の増減額(△は減少)	2,279
未払金の増減額(△は減少)	△56,804
その他	△236,235
小計	392,815
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△10,436
法人税等の支払額	△58,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△171,409
無形固定資産の取得による支出	△40,329
補助金の受取額	188,106
長期貸付けによる支出	△9,129
長期貸付金の回収による収入	19,837
敷金及び保証金の差入による支出	△16,374
敷金及び保証金の回収による収入	5,743
その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△166,780
長期借入金の返済による支出	△315,664
株式の発行による収入	92,736
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,780
株式の発行による支出	△417
自己株式の取得による支出	△191
リース債務の返済による支出	△722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,542
現金及び現金同等物の期首残高	2,018,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,929,119

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年1月21日付で、野村證券株式会社から第三者割当増資の払込み(引受価額1,766.4円、資本金組入額883.2円、払込金総額92,736千円)を受けました。また、新株予約権の行使に伴う新株式の発行並びに単元未満株式の買取請求による自己株式の増加を含めた結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が48,258千円、資本準備金が48,258千円、自己株式が191千円増加しております。

以上により当第2四半期連結会計期間末において資本金が447,778千円、資本剰余金が525,278千円、自己株式が191千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	公的保育 事業	受託保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,046,802	1,744,742	4,791,544	218,859	5,010,404	—	5,010,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,106	4,106	△4,106	—
計	3,046,802	1,744,742	4,791,544	222,966	5,014,511	△4,106	5,010,404
セグメント利益	319,940	73,530	393,471	14,567	408,039	△164,900	243,138

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL(テノスクール)の運営、認可外保育所の運営等様々な保育ニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△164,900千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32.93円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	149,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	149,710
普通株式の期中平均株式数(株)	4,545,876
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31.95円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	139,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会に基づき、2019年7月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割の実施により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2019年6月30日(日曜日)(当日は、株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年6月28日(金曜日))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,528,900株
株式分割により増加する株式数	3,057,800株
株式分割後の発行済株式総数	4,586,700株
株式分割後の発行可能株式総数	13,320,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2019年6月14日(金曜日)
基準日	2019年6月30日(日曜日)
効力発生日	2019年7月1日(月曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会の決議により、2019年7月1日(月曜日)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を以下のとおり変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>4,440,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>13,320,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2019年7月1日(月曜日)
-------	----------------

4. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を2019年7月1日(月曜日)以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2014年1月17日	250円	84円
第2回新株予約権	2014年7月17日	250円	84円
第3回新株予約権	2016年12月16日	550円	184円

5. その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。